



平成29年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月2日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社ダイイチ
 コード番号 7643 URL <http://www.daiichi-d.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鈴木 達雄
 (氏名) 川瀬 豊秋

TEL 0155-38-3456

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第2四半期の業績(平成28年10月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	19,686	—	793	—	792	—	1,495	—
28年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	261.80	—
28年9月期第2四半期	—	—

当社は、平成28年9月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、平成29年9月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成28年9月期第2四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第2四半期	17,526	9,959	56.8
28年9月期	15,586	8,514	54.6

(参考)自己資本 29年9月期第2四半期 9,959百万円 28年9月期 8,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	18.00	18.00
29年9月期	—	0.00	—	—	—
29年9月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,585	0.7	1,364	2.5	1,351	1.3	1,835	113.4	321.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年9月期2Q	5,719,320 株	28年9月期	5,719,320 株
29年9月期2Q	6,043 株	28年9月期	6,043 株
29年9月期2Q	5,713,277 株	28年9月期2Q	5,713,325 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、前期(平成28年9月期)まで連結決算を行っていましたが、平成28年10月1日付で連結子会社株式会社オーケーを吸収合併したことにより、連結子会社がなくなり当期(平成29年9月期)から単体決算のみを開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年末以降に進んだ円安と海外経済の回復による輸出企業の改善などに支えられ、総じて緩やかな改善基調で推移いたしました。一方で、内需の柱である個人消費は依然として力強さに欠けており、景気の先行きは依然不透明な状況となっております。

当社を取り巻くスーパーマーケット業界は、消費者の生活防衛意識による節約志向の高まり、最低賃金の上昇と人手不足を背景とした人件費の増加、同業他社のみならず業態を超えた企業間競争の激化など、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもとで当社は、地域のお客様から親しまれ必要とされるスーパーマーケットとして、新鮮かつ安全で安心な商品の提供はもとより、お客様のニーズに対応した付加価値の高い商品の提供と値ごろ感を重視した価格政策、地域の特性に合わせた品揃えの強化、販売本部の深堀と商品本部の競合店調査による構造改革の推進、福利厚生の実施と全社的な教育の推進による接客力の向上などにより、営業力の強化と顧客の創造に努めてまいりました。また、連結子会社の株式会社オーケーを平成28年10月1日に吸収合併し、経営資源の集約と業務の効率化に取り組んでまいりました。

店舗の状況につきましては、既存店の競争力強化策として、平成28年11月に「八軒店（札幌ブロック）」のリニューアルを実施いたしました。

株式会社イトーヨーカ堂との取り組みにつきましては、厳しい販売環境において、引き続き情報の共有化を積極的に図るとともに、共同販促の更なる推進と商品の統一を推し進め、店舗競争力の強化と商品力の向上に努めております。

地域別の売上高につきましては、帯広ブロックは86億50百万円、旭川ブロックは58億75百万円、札幌ブロックは51億50百万円となりました。また、既存店ベースの売上高につきましては、業態の垣根を超えた価格競争の激化や消費者の購買動向がより慎重な傾向に転じる中で、お客様の立場に立った商品とサービスの提供、販売促進企画の強化などにより、前年同期に比べ2.3%増と好調に推移いたしました。

売上総利益率につきましては、ロス（値引、廃棄、その他）の削減と運用在庫の管理強化などにより、24.4%となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、コストコントロールの強化と予算対実績の詳細な分析などにより、売上高に対する比率は21.8%となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は196億86百万円、営業利益は7億93百万円、経常利益は7億92百万円となり、四半期純利益につきましては、連結子会社（株式会社オーケー）の吸収合併に伴う「抱合せ株式消滅差益」9億57百万円の発生により、14億95百万円となりました。また、1株当たり四半期純利益は261円80銭となりました。

なお、当社は、平成28年9月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成28年9月期第2四半期の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（参考）平成28年9月期第2四半期連結累計期間における主な指標等

地域別の売上高	帯広ブロック	8,452百万円
	旭川ブロック	5,679百万円
	札幌ブロック	5,098百万円
売上総利益率		24.4%
売上高販管費率		21.7%
売上高		19,234百万円
営業利益		786百万円
経常利益		782百万円
親会社株主に帰属する四半期純利益		514百万円

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べ19億40百万円増加の175億26百万円となりました。流動資産においては、主に現金及び預金の増加3億80百万円、売掛金の増加56百万円及び商品及び製品の増加54百万円に対し、その他の減少1億77百万円等により、前事業年度末に比べ3億13百万円増加の47億20百万円となりました。固定資産においては、有形固定資産の土地の増加14億80百万円、建物の増加4億15百万円及びその

他の増加1億32百万円等に対し、投資その他の資産のその他の減少3億61百万円及び長期貸付金の減少41百万円により、前事業年度末に比べ16億26百万円増加の128億5百万円となりました。

負債につきましては、前事業年度末に比べ4億95百万円増加の75億67百万円となりました。流動負債においては、主に1年内返済予定の長期借入金の増加1億29百万円及び未払法人税等の増加65百万円に対し、その他の減少44百万円及び賞与引当金の減少43百万円等により、前事業年度末に比べ1億4百万円増加の48億20百万円となりました。固定負債においては、その他の増加1億72百万円、長期借入金の増加1億60百万円及び退職給付引当金の増加53百万円等により、前事業年度末に比べ3億91百万円増加の27億46百万円となりました。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ14億44百万円増加の99億59百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加14億35百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は56.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年11月7日の「平成28年9月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,485,729	2,866,036
売掛金	395,842	452,643
商品及び製品	935,628	990,015
原材料及び貯蔵品	452	483
その他	590,914	413,040
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	4,407,067	4,720,719
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,357,081	3,772,716
土地	4,188,474	5,669,137
その他（純額）	928,380	1,060,426
有形固定資産合計	8,473,936	10,502,281
無形固定資産		
その他	13,772	14,490
無形固定資産合計	13,772	14,490
投資その他の資産		
長期貸付金	1,233,977	1,192,821
その他	1,457,527	1,096,348
投資その他の資産合計	2,691,504	2,289,170
固定資産合計	11,179,213	12,805,941
資産合計	15,586,281	17,526,661
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,361,575	2,358,673
1年内返済予定の長期借入金	424,346	553,838
未払法人税等	210,402	275,743
賞与引当金	138,793	95,157
その他	1,581,697	1,537,582
流動負債合計	4,716,814	4,820,994
固定負債		
長期借入金	808,034	968,357
退職給付引当金	506,117	559,370
役員退職慰労引当金	140,035	145,518
資産除去債務	16,184	16,288
その他	884,729	1,056,984
固定負債合計	2,355,100	2,746,518
負債合計	7,071,915	7,567,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,253	1,639,253
資本剰余金	1,566,100	1,566,100
利益剰余金	5,316,272	6,751,753
自己株式	△2,978	△2,978
株主資本合計	8,518,646	9,954,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,279	5,020
評価・換算差額等合計	△4,279	5,020
純資産合計	8,514,366	9,959,147
負債純資産合計	15,586,281	17,526,661

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	19,686,069
売上原価	14,874,844
売上総利益	4,811,225
営業収入	272,701
営業総利益	5,083,926
販売費及び一般管理費	4,290,203
営業利益	793,723
営業外収益	
受取利息	5,592
受取配当金	208
その他	2,256
営業外収益合計	8,057
営業外費用	
支払利息	8,256
その他	721
営業外費用合計	8,977
経常利益	792,804
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	957,277
特別利益合計	957,277
特別損失	
固定資産除却損	2,667
特別損失合計	2,667
税引前四半期純利益	1,747,413
法人税、住民税及び事業税	230,964
法人税等調整額	20,712
法人税等合計	251,676
四半期純利益	1,495,736

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項（3）①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期会計期間の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が42,584千円、利益剰余金が42,584千円増加しております。